

3 年に及ぶ新型コロナウイルス禍から脱却すべく、規制の緩和や撤廃に向けた出口戦略が段階的に講じられる一方で、新たな問題として物価高が個人や社会の経済活動に暗い影を落としている。参加型の競技・スポーツはビリヤードに限らず、生活様式の変化に対応してハードとソフトの両面で質を向上させるなどの工夫が必要とされ、変化を追い風として利することが難しくても逆風を凌ぐ対処をしなければ、一般層向けに訴えかける魅力が色褪せるばかりであると危惧されている。将来に向けた発展を遂げる為には、新陳代謝によるアイデアを組織全体に落とし込んでいける体制の構築を自らに課し、次の世代への交代に備えていかなければならない。

一方、協会組織としての活動の経済的基盤が大会事業の参加者と賛同者に大きく依存している現時点、重点を置くべき短期的な課題は、傘下団体による独自事業に至るまでの公式戦の活性化であるが、競技・スポーツに求められるインテグリティ（高潔性）を失うことなく、競技スポーツとしての認識や評価を得てその地位が確立される方向に沿って、この活性化が実現されなければならない。

ビリヤードの活況については、全体的な低調に加えて大きな地域差が生じており、全国大会や国際大会など、組織全体としての事業運営に関わる上で、地域別団体の負担の公平性確保が困難となっている。同時に、種目別団体から協会組織の事業に寄与し得る余力が期待することも難しい状況にある。このような状況にあって、組織全体が協調する上での機能分担と、組織の中央に位置する本部の役割・事業・経営に関して、従来要素の見直しと改善の指摘を受けており、本部がこの課題に取り組むにあたっては、未来の組織全体がより良い形で機能することを念頭に置いた継続的なご教示を社団社員たる正会員の皆様から賜りたい。組織を構成する地域別加盟団体とその傘下にある店舗会員などによる協力を要請させて頂き、種目別加盟団体からも理解と可能な限りの調整努力を賜りたい。併せて、賛助団体から賛同者や愛好者に至るまでにも、著しい世相変遷が予測される情勢下に於いて、全国組織の維持と発展に繋がる支援を賜れるよう冒頭に要請させて頂くものである。

公式戦開催に於いて感染症対策上の制約が全面的に解かれた影響で、CS 会員登録者数は 5000 人以上に回復した。しかし、潜在的な愛好家の受け皿となる店舗経営が全国的に限なく成立し得る状況には無く、主に都市部での店舗経営や大会イベントの回復によりもたらされた結果であり、その後続くべき全国規模の活性化に繋がり得る有効な本部施策を打ち出すには至らず、模索中である。加盟団体分担金設定など細部については、該当団体による調整努力を得て、段階的な見直しを図っている。

1 組織改善に向けた段階的な取り組み

普及活動拡充・競技体制整備・組織基盤最適化の 3 大項目の中長期計画策定に向けて、外部有識者や一般会員から収集した提言や知見を参考材料として、期内にプロジェクトチームによる仮策定までを終え、最終的な確定の行程に移行する。

年度内に予定していた意見収集の場から始まる全工程を次年度に持ち越すこととなった。

本部が遵守すべきスポーツ庁策定に拠る中央競技団体向けスポーツ団体ガバナンスコードに基づき、

- ・組織中枢としての健全性と適合性が確保され得る運営体制の構築(整備と改革)
- ・組織全体として求められる機能が効率的かつ適正に実現される制度の構築(基盤と連携の見直し)

に向けて、遵守すべき必須項目について段階的な取り組みを行い、計画と履行状況を公開する。

中央競技団体の責務として、履行状況と計画設定の見直しを HP 上で毎年度 10 月末に更新し公開している。アスリート委員会の稼働・選手選考過程の透明性確保・既存委員会の実効性確保・多様性と適正の確保を目的とした役員選考体制整備など多くの課題を積み残す。組織全体機能の最適化を可能にする制度構築に向けた取り組みは、傘下団体との連携体制や協働すべき事業内容の再点検にまで立ち戻って見直す必要が生じている為、年度内に於ける飛躍的な前進や成果は得られていない。

スポーツ組織を形成する傘下団体に求められる原則と規範を示した一般スポーツ団体向けスポーツ団体ガバナンスコードへの段階的対応を促し、組織全体のグループガバナンス確立を目指す。また、組織全体として求められる基本的な事業の機能と役割が効率的かつ適切に分担し遂行され得る体制の構築に向け、基盤となる収支構造を含めた再整理と最適化に取り組む。

一般スポーツ団体向けスポーツ団体ガバナンスコードが要求する内容は、本会の傘下加盟団体にとってハードルが高く、年度内の自発的かつ積極的な対応を導くに至らず、今後の課題に持ち越される結果となった。組織全体として求められる制度構築や体制整備と同様、基盤となる収支構造を含めた再整理と最適化も、組織全体として取り組むべき事業内容の再点検に立ち戻って組み立て直す必要があり、組織機能の適正な回復を目指す為の課題として、次年度以降に持ち越された。

2 普及について

地域密着型の普及活動については地域別加盟団体の主導による積極的な活動を要請し、普及事業振興協力金によるサポートを継続する。普及に関する中長期計画が設定されるまでの間、本部として着手し得る普及活動は、これに賛同する団体等からの支援や協力を得て、関連の委員会や部会が担当して積極的に展開する方針である。

現状として、全国的な普及発展に向けた効果的な新施策が容易に施せる環境が整っておらず、従来活動の維持存続に留まっている。

生涯スポーツとしての普及活動

- ・高齢化社会に見込まれる需要に対応し得る体制を整備する一環として、加盟団体による人的協力と賛助団体による支援の下、自治体や公共の高齢者施設等からの要請への都度対応を継続。

公共施設等から本部への直接的な問い合わせや要請に都度対応にあたった。現状、個々の案件について、各方面から必要な支援を頂ける範囲内で可能な臨機応変の対応に留まっている。国内組織全体にわたる統一的な指針に沿うかたちでの働きかけ内容について、今後に向けた課題を残す。

ジュニア世代への普及活動

- ・体育の日の体験型中央競技団体記念行事「スポーツ祭り」の再開に備えた体制整備。
- ・公共児童施設からの依頼・要請に対応した普及の場の提供。用品類の貸与・贈呈・保守の継続。

スポーツ庁と上位各組織が合同で主催するスポーツの日中央記念行事・スポーツ祭り 2023 に中央競技団体として参加し、体験型の普及活動を実施した。また、専門部会による担当の下、キッズビリヤード普及活動を実施。全国に於ける普及活動のモデルケースとして頂くことを趣旨に、これまで拠点としてきた東京都内から一步踏み出し、北陸地方での普及活動を実施した。

障がい者スポーツとしての普及活動（パラビリヤード）

- ・イベントの試行的開催・自主的な地域活動への協力などで臨機応変に対応。持続可能な経営基盤の確保を前提にした適切な形態を模索し確立を目指す。

年度内に於いて、特筆すべき本部主導の活動は実施されなかった。

全日本学校対抗選手権大会・日本学生選手権大会

- ・競技種目としての認知度を高めて普及を促す目的で継続。運営主体の一新を契機として、事業内容の再点検を実施し改善を図る。地域別加盟団体による協力支援の継続を要請したい。

両大会共に小規模ながら継続開催を得た。日本学生選手権については、遠隔地からの出場を可能とする枠組み構築と選手負担軽減施策の模索を検討課題に残す。全日本学校対抗選手権については、事業存続に関わる問題として、参加校減少傾向に歯止めがかからず、事業形態の見直しに入った。

3 強化について

加盟国際統括組織による主要国際大会への代表選手派遣

JOC 委託選手強化 NF 事業として JSC 競技力向上事業助成の下、以下の大会への選手派遣を予定。アジアインドア&マーシャルアーツゲームズについては、選手 9 名と帯同スタッフ 2 名の選手団を派遣する予定で、本部負担経費に対しては協力金から積み立てた特定費用準備資金が充当される。

- ・アジアインドア&マーシャルアーツゲームズ・タイ・11/17～26
- ・WCBS チャンピオンシップ・トルコ・7/20～23
- ・スリークッション世界選手権・トルコ・9/6～10
- ・女子スリークッション世界選手権・トルコ・9/12～14
- ・ジュニアスリークッション世界選手権・トルコ・9/15～17
- ・アーティスティック世界選手権・トルコ・9/20～23 ※助成内容点検中
- ・女子 10 ボール世界選手権・オーストリア・10/18～21
- ・ジュニア 9 ボールアジア選手権・未定・未定
- ・スヌーカー世界選手権・未定・未定
- ・ジュニア 9 ボール世界選手権・未定・未定
- ・女子 9 ボール世界選手権・未定・未定
- ・10 ボール世界選手権・未定・未定
- ・9 ボール世界選手権・未定・未定
- ・スヌーカーアジア選手権・未定・未定
- ・スリークッション世界選手権国別対抗戦・未定・未定
- ・ジュニアスリークッションアジア選手権・未定・未定

選手強化 NF 事業として、対象者に JSC 競技力向上助成金と本部経費による派遣補助を行った。

- ・WCBS チャンピオンシップ・トルコ・7/20～23・対象選手 1 名
- ・スリークッション世界選手権・トルコ・9/6～10・対象選手 2 名
- ・女子スリークッション世界選手権・トルコ・9/12～14・対象選手 2 名
- ・ジュニアスリークッション世界選手権・トルコ・9/15～17・対象選手 1 名
- ・アーティスティック世界選手権・トルコ・9/20～23・対象選手 5 名（部分的な定額補助のみ）
- ・女子 10 ボール世界選手権・オーストリア・10/18～21・対象選手 1 名
- ・ジュニア 9 ボールアジア選手権・台湾・8/28～9/2・対象選手 4 名
- ・ジュニア 9 ボール世界選手権・オーストリア・10/18～22・対象選手 2 名
- ・10 ボール世界選手権・アメリカ合衆国・2/27～3/2・対象選手 1 名
- ・スリークッション世界選手権国別対抗戦・ドイツ・3/21～24・対象選手 2 名
- ・ジュニアスリークッションアジア選手権・韓国・3/27～31・対象選手 1 名（派遣期間次年度跨ぎ）

上記事業に於ける対象選手の主な成績は以下の通り。

- ・ジュニア 9 ボールアジア選手権にて男子優勝と女子 2 位 3 位入賞。
- ・WCBS チャンピオンシップにてアジア代表チームの優勝に貢献。
- ・スリークッション世界選手権国別対抗戦にて派遣チームが 3 位入賞。
- ・10 ボール世界選手権にて準優勝。

年度内に予定されていた選手強化 NF 事業の変更や取り止めについては以下の通り。

- ・アジアインドア&マーシャルアーツゲームズは再延期に伴い年度内開催が見送られた。
- ・スヌーカー部門のアジア選手権と世界選手権は日本選手の参戦が見送りとなった。
- ・女子 9 ボール世界選手権 2024 と 9 ボール世界選手権 2024 は次年度内での開催日程となった。

JOC ジュニアオリンピック大会

ジュニア対象の国際レベル育成強化。全日本ジュニア 9 ボール選手権大会を 4/30 に開催予定。

海外派遣選考大会として参加者 10 名にて開催された。

強化関連事業支援の適正確保

組織機能の再検討に伴い、報奨金体系や本部負担が派生する選手強化 NF 事業の再整備・最適化を進める方針。必要に応じて専門機関の設置を検討。強化事業は中央競技団体の存在意義を問われる重要部門であるが、普及事業とのバランスが配慮されねばならない。3 種目間での調整や収支全体による制約も考慮に入れた施策決定が必要となる。

選手強化 NF 事業に於ける補助金交付規模縮小に伴い、事業継続の対応施策として、2023 年 8 月以降に受付締め切りとなる各種目の IF 世界選手権などを対象に派遣選手の自己負担を求める措置を開始。

2026 アジア競技大会に向けた活動

地域別加盟団体の中部支部と連携し、2026 年名古屋開催アジア競技大会への参画可能性に向けて活動を行う。専門チームを設置し、行政や関連する国内外上位団体との調整や対応にあたる。

大会組織委による選考の結果、2026 アジア競技大会競技種目には不採択となった。

4 国内大会事業

大会主催

- ・全日本スリークッション選手権大会・東京・4/8～11
- ・全日本女子スリークッション選手権大会・東京・4/14～16
- ・全日本ジュニアナインボール選手権大会・東京・4/30
- ・全日本アマチュア四ツ球選手権大会・東京・5/27～28
- ・全日本スヌーカー選手権大会・東京(他)・6/3～4
- ・全日本アマチュアナインボール選手権大会・兵庫・6/24～25
- ・全日本バンド選手権大会・東京・7/1～2
- ・全日本カードル 47/2 選手権大会・愛知・9/9～10
- ・全国アマチュアビリヤード都道府県選手権大会(国体記念大会)・佐賀(他)・10/7～8
- ・全日本アマチュアカードル 42/2 選手権大会・広島・10/28～29
- ・全日本アマチュアスリークッション選手権大会・大阪・11/4～5
- ・日本学生ナインボール選手権大会・兵庫・11/19
- ・全日本アマチュアバンド選手権大会・東京・12/2～3
- ・全日本レディース四ツ球選手権大会・東京・11/18～19
- ・京都オープン・京都・未定/2023
- ・全日本学校対抗ナインボール選手権大会・東京・未定/2023

大会共催

- ・全日本選手権大会(ポケット)・兵庫・11/20～26
- ・全日本アマチュアポケットビリヤード選手権大会・愛知・11/4～5

新型コロナウイルス感染症の影響が取り除かれ、予定されていた全大会が実施されるまで回復した。

大会公認

従来通り、HP 上で公開されている大会の公認を予定。

公認制度と公認制度に紐づく協力金制度の体系的な見直しを理事会で協議している。公認大会運営主管との間で、公認料体系の再設定を前提とした対象大会の整理を開始した。

5 広報事業

広報媒体の整備

刷新済の公式ホームページ内容の点検整備と拡充。協会組織案内冊子の改訂に着手の予定。

ホームページ細部の修正を適宜に実施。協会組織案内冊子の改訂は先送りとなっている。

寄付及び協賛について

スポーツ組織は助成に依存しない体質を構築すべく財政基盤の強化を求められており、組織を維持する上での重要度が増している。この指針に基づき HP 内に設置した寄付及び協賛の窓口を有効に活用すべく、賛同が得られる事業内容整備と組織機能改善に基づいた広報を予定する。

広く支援を呼びかける目的で HP に設置した寄附窓口については、主に内部からの協賛を募る状況から脱却できていない。外部にアピールして成果を得る施策に課題を残し、懸案となっている。

6 各種委員会などによる活動

各種委員会による業務や活動については継続して再編と整備にあたる。

アンチ・ドーピング委員会

アンチ・ドーピング規則の遵守と体制の確保は、スポーツに関わる関係者と選手の義務と定められているが、競技ビリヤードについては、組織的な啓蒙活動による周知と認識が不十分であると評価されている。改善には本部と傘下団体の協調体制が必要不可欠であり、担当構成員再編から積極的な活動体制の整備に至るまで、理事会が主導して調整にあたる方針。

国際競技団体に所属するスポーツ組織は WADA 規定の CODE2021 に準拠した国内アンチ・ドーピング施策への対応が必須であり、協会本部は年度計画策定と実施報告を JADA との間で定期的に繰り返し、段階的に適合すべく要求されている。その一環として、急務に位置付けられた選手対象の教育研修会の定期的開催を履行する前提に立ち、必須要件と定められた承認 Educator の設置に着手した。その他、国内最高レベルの大会会場などに於いては、掲示物を利用した啓蒙活動を適宜に実施した。

協力金実行委員会

現時点の管理運用体制を継続。より適正かつ効果的な資金運用を実現すべく、運用システムの改善や必要な規定規約類の整備については理事会が主導して調整にあたる方針。

次世代への普及や強化を目的とした国内大会の運営補助、各地方支部普及事業への審査に基づく助成、国際大会上位入賞者への報奨金支給を年度内に実施した。ホームページ内に専用ページを設けて、詳細の報告にあたっている。

公認レフリー・コーチ制度委員会

APBU 国際レフリーライセンスの取得プログラムにおけるライセンス既得者に不利益が生じないよう考慮しつつ、国内公式ライセンス制度の構築に向けた活動を、状況に即した施策を中長期的な時間軸で適宜適時に講じる。

APBU 消滅後のプール部門上位国際組織の機能安定化を待って、その指針に沿った国内制度構築に着手すべく活動を待機しており、年度内に於ける進捗は無かった。

普及推進委員会

普及活動全般を俯瞰的な視点から戦略的に企画し統括にあたる機能を前提とした体制の整備中。

普及事業は個別の部会による担当の下で実施されており、全体を統括する機能についての切迫した必要性が生じず、具体的内容の活動を伴った体制整備については先送りとなった。

キッズビリヤード部会

本部主催事業としてキッズ世代への普及活動の実践にあたる。現時点でのローカルな普及活動から全国的な展開に発展させるべく、手法と体制の確立を目指す。

キッズビリヤード事業の趣旨に沿い、2ヶ月毎のペースでの普及活動を継続的に実施。

国体関連対策部会

理事会が主導した事業方針に基づいて、理事会と連携して国体関連事業全般の推進と遂行の管理を担当し、地方組織との間で必要な調整と支援にあたる。実行可能な都道府県に於ける国体記念大会と全都道府県での開催を継続する国体デモスポ競技大会について、都道府県組織設立を含めた進捗の管理にあたる。

佐賀県での国スポ記念大会の準備開催とデモスポ大会の準備に際し、県協会との間で調整にあたった。また、続いて国スポが開催される滋賀県・青森県・宮崎県・長野県・群馬県に於ける継続開催を見据えて、個別の状況確認と調整にあたるが、開催基盤の地域間格差が著しい状況にあって難航している。なお、年度内5月中に、3年にわたり延期されていた鹿児島国体デモスポが実施された。

ジュニアプール部会

ジュニア世代のプール部門に於ける理念と育成から強化までの事業全般を担当すべく整備中。

一般普及活動部会・パラビリヤード部会

機能整理と体制整備に向けて調整中。

稼働に更なる調整を要する段階。部会としての特段の関与なく年度内の関連普及事業は消化された。

広報委員会

広報に関わるコンテンツ整備を中心とした活動を予定。

現状で必要なコンテンツ作成業務の省力化を図る為の改善作業を随時に実施。

ルール委員会

原則として、変更の必要に応じて対応。

令和6年度内のプール部門ルール改訂に向け、公募意見を参照にした改訂内容を調整中。

倫理委員会・コンプライアンス委員会

原則として理事会内に設置。インシデント発生時に対応する他、啓発活動を計画する。

特段の対応を要するインシデントは発生せず、啓発活動も実施されなかった。

助成金審査委員会・選手選考委員会

所轄すべき機能の整理と体制の整備を進めつつ、当面の必要な機能は理事会が主導して代行する。選手選考の過程については正当性と透明性の確保がガバナンスコード遵守事項として求められており、年度内での公開を目標とする。

委員会機能は未調整である為、理事会と協力金実行委員会により一部機能が代行された。

役員選考委員会

中央競技団体ガバナンスコードの定める原則と審査基準に基づき年度内を期限に整備を終え、役員改選時に於ける稼働を目指す。

年度内の整備を得られず、候補者選考に係る適性確保の機能は理事会に委ねられている。